

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 マーチャント・バンカーズ株式会社

【英訳名】 MBK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 高崎 正年

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布3丁目3番1号

【電話番号】 (03)6434-5540(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO兼財務経理部長 小森 格人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布3丁目3番1号

【電話番号】 (03)6434-5540(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO兼財務経理部長 小森 格人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,984,576	1,386,685	2,720,178
経常利益 (千円)	287,919	96,330	218,995
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	212,163	79,518	70,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,214	77,193	87,151
純資産額 (千円)	3,612,031	4,078,840	4,127,292
総資産額 (千円)	10,315,730	10,900,133	10,847,622
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.63	2.70	2.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.8	37.4	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,025,534	101,478	981,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,905	274,615	733,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,365	338,803	280,342
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,039,083	539,193	1,050,598

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は純損失() (円)	0.18	4.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第98期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第98期及び第99期第2四半期連結累計期間については、新株予約権が全て行使されたことにより、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

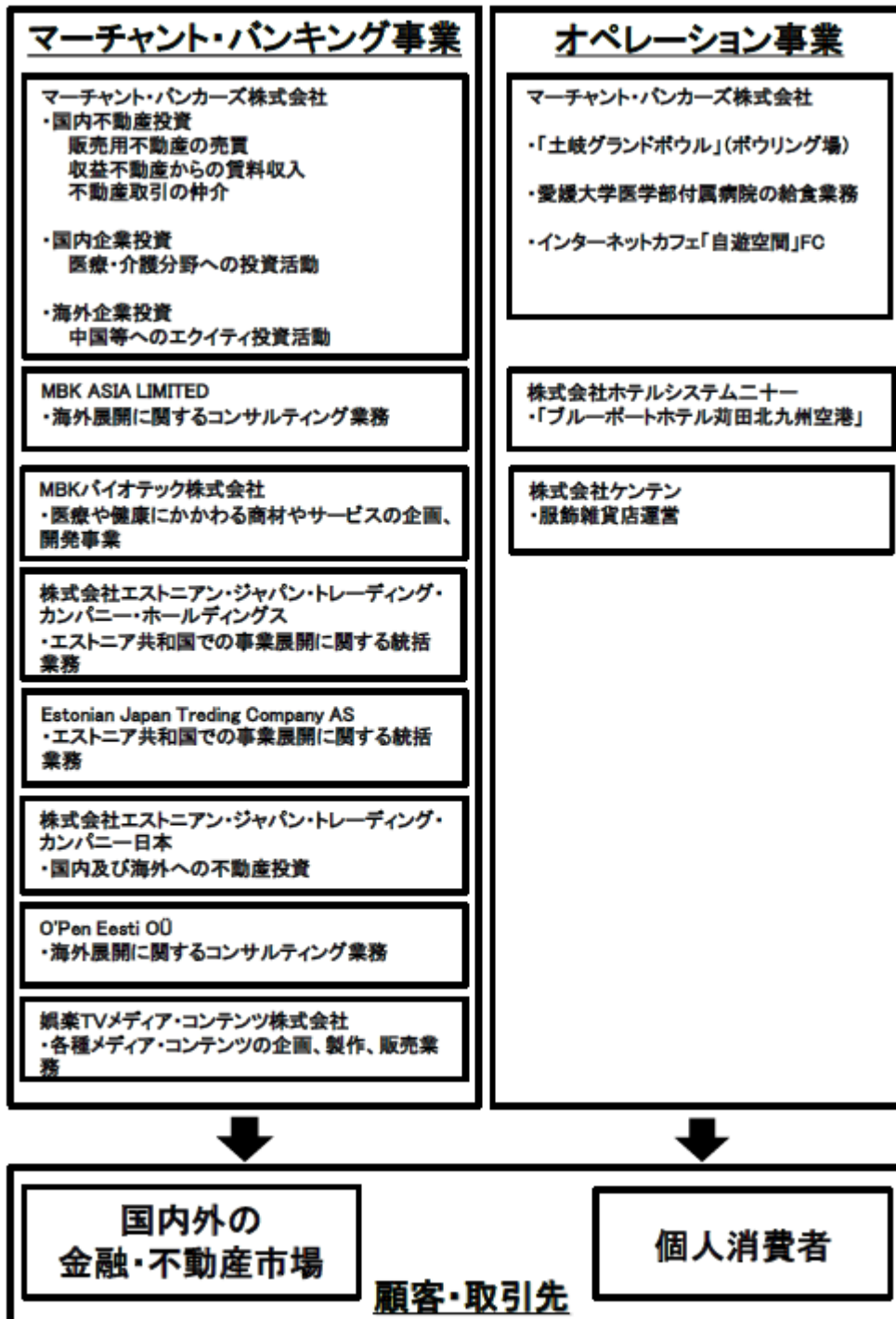
2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるMBKブロックチェーン株式会社をMBKバイオテック株式会社へ社名を変更しております。

また、マーチャント・バンキング事業として、娯楽TVメディア・コンテンツ株式会社の発行済株式を2022年8月1日付けで全て取得したため、当第2四半期連結会計期間より当社の連結子会社といたしました。

新たな事業の系統図は、以下の通りであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(以下「当第2四半期」)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、経済活動の抑制が継続される中、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種が本格化し、景気は回復基調を維持する見込みでありました。しかしながら、新たな変異株による感染者の急拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻と対ロシアへの経済制裁、米国の利上げ、急激な円安により、先行きは未だ不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微、かつ、金融緩和政策による低金利により、相対的に安定した利回りを得られる不動産投資へのニーズは高く、投資への需要は底堅い状況が続いております。一方、ホテル・レジャー市場は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、動向を十分に注意する状況となっております。

このような経済状況のもと、当第2四半期の当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への制約を受けながらも、オペレーション事業における各拠点の採算向上など、安定的な収益力を強化するための取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期の当社グループの業績は、当社が保有する収益用不動産物件の一部を売却し、売上高は1,386百万円(前年同期比30.1%減)となりました。各段階利益については、営業利益139百万円(前年同期比57.7%減)、経常利益96百万円(前年同期比66.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円(前年同期比62.5%減)と黒字になりました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第2四半期は、当事業部門の収益の柱である賃貸用不動産から得られる賃貸収入が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、安定的に推移いたしました。

更には、収益用不動産を一部売却した結果、前年同期に対し、売上高1,069百万円(前年同期比35.6%減)、セグメント利益241百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社、株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)及び株式会社ケンテン(連結子会社)において、宿泊施設、ボウリング場、インターネットカフェ店舗及び服飾雑貨店の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当第2四半期は、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症ワクチンのブースター接種が進んだことにより行動制限が緩和され、各事業所全般の業績が持ち直しつつあります。その結果、前年同期に対し、売上高は331百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント損失は19百万円(前年同期はセグメント損失30百万円)となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は10,900百万円で、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しております。販売用不動産の増加1,322百万円、営業貸付金の増加580百万円、無形固定資産の増加292百万円、現金及び預金の減少499百万円、有形固定資産の減少1,523百万円が主な変動要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は6,821百万円で、前連結会計年度末に比べ100百万円増加しております。未払金の増加346百万円、長期借入金(1年以内を含む)の減少197百万円、その他流動負債の減少24百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は4,078百万円で、前連結会計年度末に比べ48百万円減少しております。配当金の支払58百万円、当四半期純利益79百万円による利益剰余金の増加17百万円、自己株式取得による自己株式の減少63百万円が主な変動要因であります。

この結果、自己資本比率は37.4%(前連結会計年度末は38.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は539百万円となり、前連結会計年度末の1,050百万円と比べて511百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローと、それらの主な増減の要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は101百万円(前年同期は1,025百万円の増加)となりました。主な増減の要因は、減価償却費103百万円、営業貸付金の増加580百万円、棚卸資産の減少585百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は274百万円(前年同期は61百万円の減少)となりました。主な増減の要因は、有形固定資産の取得による支出441百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は338百万円(前年同期は445百万円の減少)となりました。主な増減の要因は、長期借入れによる収入829百万円、長期借入金の返済による支出1,027百万円、配当金の支払60百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(関連当事者に対する重要な契約の締結)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である娯楽TVメディア・コンテンツ株式会社は、その他の関係会社であるアートポートインベスト株式会社の100%子会社である株式会社娯楽TVより、株式会社娯楽TVが保有又は管理する著作権の使用許諾を受けることを目的とした著作権利用許諾契約を締結いたしました。

著作権利用許諾契約

- | | |
|---------|------------------|
| 1) 契約日 | 2022年9月30日 |
| 2) 許諾期間 | 2022年9月30日より10年間 |
| 3) 許諾料 | 300,000千円 |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,489,890	29,489,890	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	29,489,890	29,489,890		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		29,489,890		3,190,167		761,983

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
アートポートインベスト株式会社	東京都港区六本木7丁目6-5	9,756	33.33
株式会社JKMTファイナンス	神奈川県横浜市青葉区美しが丘5丁目14-6はづきビル401	5,920	20.22
トータルネットワークホールディングスリミテッド(常任代理人 シティユーワ法律事務所)	(常任代理人) 東京都千代田区丸の内2丁目2-2丸の内三井ビル	5,426	18.54
株式会社ぼると	東京都福生市北田園2丁目1-3エトワールB201号室	1,239	4.23
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	352	1.20
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3東京ビルディング	345	1.18
株式会社ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜山2丁目9-2	250	0.85
ビーエヌワイエム エスエーエヌブイ ビーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカ운ツ エム エルエスシーピー アールデイ(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	(常任代理人) 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	206	0.70
ホワイトナイトインベストメント リミテッド(常任代理人 行政書士長谷さえ事務所)	(常任代理人) 東京都千代田区永田町1丁目11-28 クリムゾン永田町ビル9階	200	0.68
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーエイシー(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	(常任代理人) 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	196	0.67
計		23,893	81.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 214,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,250,500	292,505	
単元未満株式	普通株式 24,890		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,489,890		
総株主の議決権		292,505	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式)マーチャント・バン カーズ株式会社	東京都港区西麻布三丁目 3番1号	214,500		214,500	0.73
計		214,500		214,500	0.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間及び当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任の役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)	就任年月日
監査役 (注)1	家形 博	(1952年8月20日生)	1976年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 2000年1月 株式会社IICパートナーズ 取締役 2001年1月 コムソフト株式会社 証券部長 2002年8月 富士ソフトケーシーエス株式会社(現株式会社DSB情報システム)入社 2005年5月 FROM EAST証券株式会社 事業部長 2006年9月 岡三証券株式会社 業務監査部参事 2012年9月 医療法人社団白鳳会大角医院事務局長補佐 2016年6月 当社監査役 2022年6月 当社監査役(退任) 2022年11月 当社監査役(現在)	(注)2	-	2022年 11月1日

(注)1. 監査役家形博氏は、社外監査役であります。

2. 退任した常勤監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長兼COO	取締役副社長	小貫 英樹	2022年9月26日

(3) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	岑 嘉宝	2022年10月31日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 7名 女性 - 名(役員のうちの女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、南青山監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,551	556,646
受取手形及び売掛金	69,865	72,689
営業投資有価証券	-	45,000
商品及び製品	1,665	1,697
原材料及び貯蔵品	5,644	5,908
営業貸付金	82,550	663,150
販売用不動産	-	1,322,679
その他	172,975	201,714
貸倒引当金	40,551	41,243
流動資産合計	1,348,700	2,828,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,695,842	3,677,276
土地	4,240,363	3,772,984
その他(純額)	79,339	42,241
減損損失累計額	143,734	143,734
有形固定資産合計	8,871,810	7,348,766
無形固定資産		
のれん	3,333	2,380
著作権利用許諾使用料	-	297,500
その他	39,934	35,709
無形固定資産合計	43,267	335,590
投資その他の資産		
投資有価証券	186,064	183,864
敷金及び保証金	37,430	37,730
その他	360,348	165,939
投資その他の資産合計	583,843	387,534
固定資産合計	9,498,921	8,071,891
資産合計	10,847,622	10,900,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,082	30,856
1年内返済予定の長期借入金	753,983	263,490
未払金	9,425	355,842
未払費用	35,932	29,436
その他	91,001	66,401
流動負債合計	925,424	746,026
固定負債		
長期借入金	5,723,418	6,016,062
長期預り敷金保証金	44,639	35,555
その他	26,847	23,648
固定負債合計	5,794,905	6,075,266
負債合計	6,720,330	6,821,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,190,167	3,190,167
資本剰余金	811,577	811,577
利益剰余金	122,221	139,963
自己株式	20	63,888
株主資本合計	4,123,946	4,077,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,499	3,308
為替換算調整勘定	2,153	2,288
その他の包括利益累計額合計	3,346	1,020
純資産合計	4,127,292	4,078,840
負債純資産合計	10,847,622	10,900,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,984,576	1,386,685
売上原価	1,349,814	950,822
売上総利益	634,761	435,862
販売費及び一般管理費	305,202	296,492
営業利益	329,559	139,370
営業外収益		
受取利息	4	1,403
受取配当金	20	5,027
持分法による投資利益	7,991	-
その他	7,799	11,713
営業外収益合計	15,815	18,145
営業外費用		
支払利息	49,622	50,485
支払手数料	7,823	10,700
その他	9	-
営業外費用合計	57,455	61,185
経常利益	287,919	96,330
特別利益		
助成金収入	1 4,826	-
その他	3	-
特別利益合計	4,830	-
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	2 234	-
投資有価証券評価損	32,672	-
その他	1,053	-
特別損失合計	33,960	-
税金等調整前四半期純利益	258,788	96,330
法人税、住民税及び事業税	46,553	15,571
法人税等調整額	235	1,239
法人税等合計	46,788	16,811
四半期純利益	212,000	79,518
非支配株主に帰属する四半期純損失()	162	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,163	79,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	212,000	79,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,213	2,190
為替換算調整勘定	-	134
その他の包括利益合計	18,213	2,325
四半期包括利益	230,214	77,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,377	77,193
非支配株主に係る四半期包括利益	162	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,788	96,330
減価償却費	101,593	103,911
のれん償却額	2,659	952
投資有価証券評価損益(は益)	32,672	
持分法による投資損益(は益)	7,991	
受取利息及び受取配当金	24	6,431
営業貸付金の増減額(は増加)	56,800	580,600
支払利息	49,622	50,485
売上債権の増減額(は増加)	3,681	2,823
棚卸資産の増減額(は増加)	410,837	585,347
営業投資有価証券の増減額(は増加)	301,575	45,000
未収入金の増減額(は増加)	1,434	37,194
仕入債務の増減額(は減少)	2,706	4,225
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	39,326	9,738
その他	26,625	72,938
小計	1,080,691	171,940
利息及び配当金の受取額	24	6,431
利息の支払額	49,940	50,963
法人税等の還付額	41	
法人税等の支払額	5,282	25,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,534	101,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,294	441,052
無形固定資産の取得による支出	1,836	
投資有価証券の売却による収入	19,604	
貸付けによる支出		20,000
長期貸付けによる支出	42,600	2,400
定期預金の預入による支出	1,500	1,500
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	1,294	9,084
敷金及び保証金の差入による支出	1,784	300
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		278
その他	200	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,905	274,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	344,472	829,180
長期借入金の返済による支出	694,526	1,027,224
配当金の支払額	55,650	60,636
その他	39,660	80,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,365	338,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	518,500	511,405
現金及び現金同等物の期首残高	520,582	1,050,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,039,083	1 539,193

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

娯楽TVメディア・コンテンツ株式会社の発行済株式を2022年8月1日付けで全て取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	67,626千円	68,131千円
賃借料	26,431	23,688
貸倒引当金繰入額		692

2 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。当該支給額を特別利益に計上しております。

3 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗などの臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

このため、店舗などにおいて発生したこれらの対応に起因する費用(減価償却費・地代家賃・人件費など)を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,043,536千円	556,646千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,452	17,453
現金及び現金同等物	1,039,083千円	539,193千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	55,734	利益剰余金	2.0	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	58,979	利益剰余金	2.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式214,200株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が63,867千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が63,888千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,645,838	338,737	1,984,576		1,984,576
セグメント間の内部売上高 または振替高	15,789		15,789	15,789	
計	1,661,628	338,737	2,000,366	15,789	1,984,576
セグメント利益又は損失()	476,098	30,847	445,250	115,691	329,559

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 115,691千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,054,840	331,844	1,386,685		1,386,685
セグメント間の内部売上高 または振替高	15,000		15,000	15,000	
計	1,069,840	331,844	1,401,685	15,000	1,386,685
セグメント利益又は損失()	241,506	19,366	222,140	82,769	139,370

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 82,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	合計		
不動産事業	494,041		494,041		494,041
店舗運営事業	2,694	106,954	109,649		109,649
宿泊施設運営事業		76,948	76,948		76,948
給食業務受託事業		154,834	154,834		154,834
顧客との契約から生じる 収益	496,736	338,737	835,473		835,473
その他の収益(注)	1,149,102		1,149,102		1,149,102
外部顧客への売上高	1,645,838	338,737	1,984,576		1,984,576

(注)「その他の収益」には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく投資収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	合計		
不動産事業	746,793		746,793		746,793
店舗運営事業		92,817	92,817		92,817
宿泊施設運営事業		81,653	81,653		81,653
給食業務受託事業		157,373	157,373		157,373
顧客との契約から生じる 収益	746,793	331,844	1,078,637		1,078,637
その他の収益(注)	308,047		308,047		308,047
外部顧客への売上高	1,054,840	331,844	1,386,685		1,386,685

(注)「その他の収益」には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく投資収益が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の主な事業は、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業であります。マーチャント・バンキング事業は不動産の販売事業を行っており、マンション等の販売によって得られる収益は、顧客へ不動産を引き渡した時点で認識しています。

オペレーション事業では、宿泊施設運営事業、店舗運営事業及び給食業務受託事業を行っております。宿泊施設運営事業及び店舗運営事業に関しては、約束した財の引き渡し、またはサービスの支配が顧客に移転もしくは提供が完了し、かつ、対価が成立したと判断される時点で収益を認識しております。給食業務受託事業に関しては、顧客に提供するサービス契約に従って、財又はサービスを顧客に移転した一時点で収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7円63銭	2円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	212,163	79,518
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	212,163	79,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,821	29,467

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権がすべて行使されたことにより、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

マーチャント・バンカーズ株式会社
取締役会 御中

南青山監査法人

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 辰 也

代表社員
業務執行社員 公認会計士 黛 基 比 古

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 敦 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュ

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。